

PRAEVIDENTIA DAILY (10月3日)

昨日までの世界：米政府機関閉鎖の影響がじわりと広がる

昨日は、やはり米政府機関閉鎖に終了の兆しがみられないことに加えて、米経済指標（ADP 民間雇用統計）が市場予想を下回ったことが、米長期債利回りとドルの下押し圧力となり、また米株価と豪ドルの上値抑制要因となった。ドル/円相場は、前日は米議会で暫定予算通貨に至らず一部米政府機関閉鎖に繋がったにも拘らず 97 円台後半での底堅さを示していたが、米議会で問題解決に向けた進展がみられないことから、米長期債利回りが再び低下に向かい、それと共にドル/円も欧州時間にかけて 30 日、1 日と下支えされていた 97.50 円を下回った。更に ADP 民間雇用統計が +16.6 万人と市場予想 (+18.0 万人) を下回り、前月計数も 1.7 万人分下方修正され +15.9 万人となったことも嫌気され、ドル/円は一時 97.15 円へ続落、当社が想定していた以上にドル安円高が進行した。Fed 高官発言でも、Rosengren ボストン連銀総裁が、政府機関閉鎖が、FRB の景気判断を遅らせ資産購入縮小決定の先送りに繋がると発言、Bernanke 議長も景気回復は苛立たしいほど鈍いとし、ドルにとり悪材料となった。

ユーロは ECB の政策金利据え置き発表までは頭重く推移したが、Draghi 総裁が記者会見で、短期金融市場安定化のための LTRO などの追加資金供給について、今後用いる可能性は示唆したものの具体策を発表しなかったことから、一部期待していた向きの失望に繋がって買い戻され、1.3505 ドルまで軟化していたユーロ/ドル相場は一時 1.3607 ドルへ急上昇、その後も 1.36 ドルを若干割り込んだ水準で底堅く推移している。またイタリア議会での信任投票が、連立与党の一部である Berlusconi 元首相率いる自由国民が反対せず、235 対 70 票で可決されたことも、イタリア政局不安の後退と国債利回りの低下に繋がって、ユーロ下支えの追加要因となった。

豪ドルや NZ ドルは米株安につれて NY 時間にかけて下落したが、米株価が反発に転じると持ち直し、NZ ドルは前日引け値である 0.828 ドル近辺を上回ると、前日高値である 0.834 ドルとほぼ同水準に急反発した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.7	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	-0.02	-0.1	-2.2	+2.0	+1.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.4	+0.00	-0.01	-0.01	+0.04	+0.01	-0.03	-0.5	-0.1	+1.0	+0.01
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.1	+0.01	-0.00	-0.01	+0.03	+0.00	-0.03	-0.2	-0.1	+0.0	+0.9
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.7	+0.01	+0.00	-0.01	+0.06	+0.03	-0.03	-0.2	-0.1	+0.0	+0.9
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.2	+0.00	-0.01	-0.01	+0.03	-0.00	-0.03	-0.3	-0.1		

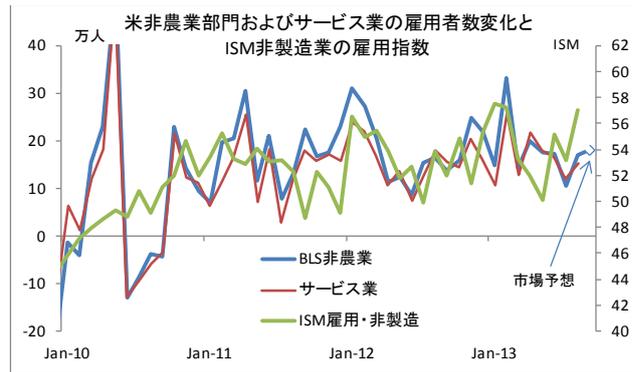
(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：非製造業悪化は許容範囲に留まるか

本日の相場材料としては、①英 9 月サービス業 PMI (17:30、前月、市場予想ともに 60.5)、②米新規失業保険申請件数 (21:30、前週 30.5 万件、市場予想 31.4 万件)、③米 9 月 ISM 非製造業景況指数 (23:00、前月 58.6、市場予想 57.0)、④Lockhart アトランタ連銀総裁発言 (2:00、ハト派、投票権なし)、⑤Powell・FRB 理事発言 (2:30、中立、投票権あり)、などがある。金曜の雇用統計の公表は未定だが、本日の新規失業保険申請件数は予定通り公表される見通しとなっている。

市場では引き続き米政府閉鎖と 10 月 17 日頃に再び到来する連邦債務上限問題がセンチメントの重石となっているが、米経済指標はシカゴ PMI や ISM 製造業景況指数など改善を示すものもあり、本日も ISM 非製造業景況指数、なかでも雇用指数が、米国の雇用増の大半を占めサービス業の雇用と連動性が強いこと注目される。ISM 非製造業景況指数は前月に市場予想を大きく上回る 58.6 へ上昇していたことから、今月分は反動というか調整の小幅悪化が予想されている。市場予想を下回っても 56 程度であれば改善傾向は維持されているといえ、ドル下押しは軽微なものに留まるだろうが、逆にそれ以上の悪化は 97 円割れへの下押しリスクとなる(下図参照)。雇用指数も総合指数と同様に、前月に 57 へ大きく改善していたことから反動の悪化は予想され、55 程

度までの悪化であれば雇用情勢の明確な悪化とは言えないが、それ以上の悪化は96円台入りのリスクとなる。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。